

原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入へ、国民的な議論・運動を

2011年6月18日 鈴木剛(原発・エネルギー問題対策委員会/学術・文化委員会)

1、原発をどうみるか～基本的見地とたたかい

- 人類の理性に対する信頼と技術的到達への厳格な評価(国民の安全を守る立場から)
原子力(核エネルギー)の発見は重要なものだが、強大なエネルギーと放射能をいかに制御するかという課題は、技術的に未解決
計画段階から危険性を指摘し反対/住民の安全(危険に反対)という一致点での運動
- 潜在的危険が顕在化したもとの、原発の危険性を国民の共通認識とし、原発ゼロ(危険の排除)という出口を見据えた運動を

2、福島原発事故で何が起こったか

- 原発の危険が福島原発事故で現実化＝技術(苛酷事故)、地質(地震等)、行政(規制機関)、地理(人口密集)、営業(営利優先)、経済(事故損害)＝
- 地震・津波で電源、冷却機能が失われた(施設損傷の全容は不明)
複数の炉で核燃料が加熱し炉心溶融、水素爆発
大量の放射性物質が大気と海に放出された
事故収束(「冷やす」「閉じ込める」)の見通しいまだ立たず
- 広範な地域が汚染された
約9万人に避難指示、11万人以上が避難/数百kmにおよぶ飲料水・農作物汚染
- 経済的損害は?兆円?
農産物の出荷制限、家畜損害、漁業損害
世界各国で、日本製品(農業、工業)の輸入規制、日本への渡航回避
- すみやかな事故収束、損害賠償、除染、生活・地域の再建を

3、福島原発事故が教えるもの～このリスクを許容できるのか

- スリーマイル(1979年アメリカ)、チェルノブイリ(1986年ソ連)、フクシマ
- 事故被害が限定できない
第二次提言/ドイツ政府諮問機関(倫理委員会)でも議論
- いまの原発の技術は、本質的に未完成で危険をはらんだもの
ドイツのメルケル首相「(日本の事態が)教えることは、絶対に起こり得ないと考えられた危険も、完全には排除できないこと」
- 日本は、とりわけ危険～世界有数の地震国・津波国でありながら、原発を集中立地
若狭14基、福島10基、新潟7基は、集中立地の典型
浜岡原発～東海地震想定震源域真上という立地の異常さ
東海・東南海・南海が沖縄まで連動する可能性も
- 歴代政府が「安全神話」に固執し、累次の警告を無視してきたことによる「人災」
党と住民運動は、危険性を具体的に警告し対策を要求してきた
具体的な津波対策をせず放置
苛酷事故への備えがなく、事故収束も住民避難も場当たりの
原発推進機関が規制行政を担当する異常さ
根っこには、「原発は安全」「苛酷事故は起こらない」という「安全神話」
- 「安全神話」は、アメリカ言いなり・大企業優先政治の産物
戦後日本の原子力開発は、アメリカ追随、大企業の利益優先ですすめられ、その

歪みのもとで、根深い「安全神話」がつくられてきた

「安全神話」は、原子力の安全な利用の可能性への真剣な探求をも阻害
安全神話と原発立地交付金で、不安を押さえ込み、原発を増やしてきた

4、原発からの撤退へ、国民的な議論と運動を

苛酷事故の可能性が排除できないもとで、福島原発事故のようなリスクをかかえた
まま原発に依存し続けるのかが問われている

○政府は、原発から撤退する決断を～5・10年以内に原発ゼロを
リスクを正面から受け止めれば撤退しかない

世論も変化している／学術会議も国民に示す選択肢を議論

○原発縮小へ、ただちに実行すべき課題

新增設計画を中止／福島原発を廃炉／浜岡原発は一時停止ではなく廃炉

プルトニウム循環型の核燃料サイクル路線からの撤退

老朽原発の延命中止／住民合意のない原発は停止・廃炉

○危険を最小限にする規制機関の確立

「安全神話」の負の遺産である原発を安全優先で管理する体制

推進機関から独立した規制機関の確立～原子力安全条約に即した組織整備

現にある原発・核燃料サイクル施設の危険から国民を守ることは、行政の責任

原発からの撤退をすすめるうえでも原子力行政の転換が必要

5、自然エネルギーへの戦略的な大転換 & 低エネルギー社会へ

○自然エネルギーの可能性は膨大なもの

問題は、その導入・普及に本格的にとりくみかどうか

日本では、原発依存が自然エネルギー普及の障害となってきた

諸外国の先進的な努力に学ぶ

○地域の可能性に光を当てる～新しい仕事・雇用の創出

自然エネルギーは地域の資源／地域経済のあり方とも結び付けて

○低エネルギー社会へと踏み出す

大量生産・大量消費・大量廃棄のエネルギー浪費型社会を見直す

人間らしい働き方と暮らし、真にゆとりある生活を

6、「原発からの撤退」の一点での共同を

地域ごとに具体的な住民要求に即して、危険認識と世論を広げつつ、全国的には多
様な運動を含めて「撤退」の一点で大きく連帯する流れを

○福島原発事故を踏まえた危険認識の共有が重要

住民の安全確保策でも、撤退の多数派形成でも、立地地域でも都市部でも

どの原発も、どの立地地域も、都市部でも、福島原発事故と無縁ではない

○福島原発事故で立地地域の住民、首長に変化

福島原発事故を踏まえた安全性（危険性）の抜本的見直し

“この原発は安全か” “避難できるのか、生活・地域社会はどうなるのか”

○住民監視は危険抑制の力

立地地域は原発の危険を抑止・排除するたたかひの最前線

都市部の運動は国民世論に大きく影響

直面する危険～運転再開、地震・津波、老朽化、プルサーマル

● 綱領頁

第23回党大会で改定された綱領（2004年）

四、民主主義革命と民主連合政府

〔経済的民主主義の分野で〕

3 国民生活の安全の確保および国内資源の有効な活用の見地から、食料自給率の向上、安全優先のエネルギー体制と自給率の引き上げを重視し、農林水産政策、エネルギー政策の根本的な転換をはかる。国の産業政策のなかで、農業を基幹的な生産部門として位置づける。

22大会7中総での不破議長の発言〈質問・意見に答える〉（大要）（2003年6月）

第四章に関連して

「民主的改革」の内容——十年、二十年の長期の点検にたえうる提起を

次に、これまでの「行動綱領」にかわる「民主的改革」の内容の問題です。この点では、ずいぶん多くの意見や提案があり、それを取り入れて修正する案は、すでに提案しましたが、全体にかかわることを、ひと言説明しておきたい、と思います。

この諸項目は、当面の行動綱領ではなく、民主的改革の内容ですから、私たちは、当面的な基準ではなく、やはり改革の基本方向をしめすもの——十年、二十年という物差しでその有効性を保ちうるもの、そういう気構えでつくりました。

一例をあげます。原発の問題でもっと具体的な提起を、という発言は、多くの方からありました。すでに吉井さん（国会）からかなり詳しい説明がされましたが、私からも若干の点をのべておきます。現在、私たちは、原発の段階的撤退などの政策を提起していますが、それは、核エネルギーの平和利用の技術が、現在たいへん不完全な段階にあることを前提としての、問題点の指摘であり、政策提起であります。

しかし、綱領で、エネルギー問題をとりあげる場合には、将来、核エネルギーの平和利用の問題で、いろいろな新しい可能性や発展がありうることも考えに入れて、問題を見る必要があります。ですから、私たちは、党として、現在の原発の危険性については、もっともきびしく

追及し、必要な告発をおこなってきましたが、将来展望にかんしては、核エネルギーの平和利用をいっさい拒否するという立場をとったことは、一度もないのです。現在の原子力開発は、軍事利用優先で、その副産物を平和的に利用するというやり方ですすんできた、きわめて狭い枠組みのもので、現在までに踏み出されたのは、きわめて不完全な第一歩にすぎません。人類が平和利用に徹し、その立場から英知を結集すれば、どんなに新しい展開が起こりうるか、これは、いまから予想するわけにはゆかないことです。

ですから、私たちは、エネルギー政策の記述では、現在の技術の水準を前提にして、あれこれの具体策をここに書き込むのではなく、原案の、安全優先の体制の確立を強調した表現が適切だと考えています。

● 大会決定

第22回党大会（2000年）決議

第三章 「日本改革」の提案——二十一世紀の未来はここにこそある

（8）日本国民の二十一世紀の生存と生活の基盤をまもる政治を

——エネルギー……政府は、二十一世紀のエネルギーを、原子力発電所の大増設と、プルトニウムをくりかえし利用する路線に頼り切るという政策をとっている。このようなエネルギー政策をとっている国は主要国では日本だけである。欧米の主要国のほとんどが、原発建設計画をもたず、プルトニウム循環方式からも撤退しているなかで、日本のエネルギー政策の異常さはきわだっている。世界の主要国で放棄された政策にしがみつ政府の姿勢は、この問題でも国民の未来を危険にさらす。

昨年スウェーデンが原発の閉鎖に足を踏みだしたのにつづいて、ドイツが二〇二〇年代初めまでに原発を全廃することを決定した。原発大増設とプルトニウム循環方式という危険きわまりない政策を中止し、低エネルギー社会の実現、再生可能エネルギーの開発をすすめながら、原発からの段階的撤退をめざすべきである。

（22大会特集 p27）

4/22

学問 文化

市川 富士夫

3月11日に発生した東電福島原発の事故は、原発の「安全神話」の破綻を如実に示すものとなった。そもそも「安全神話」とは「炉心溶融に至るような原子炉の過酷事故は起こり得ない」という思い込みであり、電力会社や国により宣伝されてきた。

矮小化された多重防護思想

その説明として「原子炉の中心部は圧力容器という鋼鉄製の容器に入っており、そのまわりを格納容器で囲み、さらに建物の中に入っているので三重に覆われている」という単純なものから、「安全を確保するための装置が何重にもついている」というものまであり、俗にこれを多重防護と称している。

しかし、今回の福島原発の事故では地震と津波による電源喪失ですべての装置がその機能を失い、原子炉の核反応は停止したが核燃料の崩壊熱を冷却する機能を失ったために、圧力容器内と使用済み燃料保管プール内の核燃料が破損、溶融し、発生した水素の爆発が起る等最悪の状態が複数の原子炉で発生したのである。



元来、多重防護とは「事故を起こさない。拡大させない。周辺公衆を保護するために影響を緩和する」という思想である。が、最近では、たんに入れ物の多重性とか装置の複合の問題に矮小化されているために、思想本来のもつ重要性が忘れられようとしている。

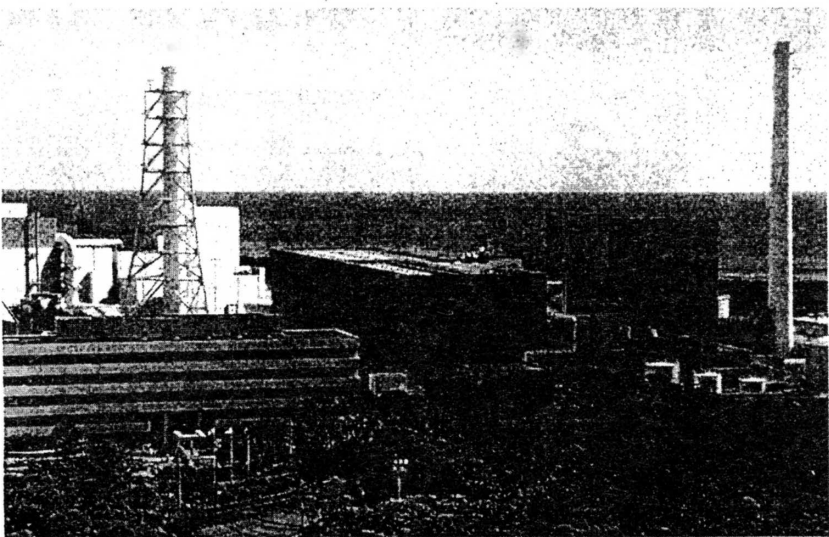
米国製「神話」

うのみの日本

「安全神話」の根源は50

原発「安全神話」の根源

米国は偽りの安全宣伝
トラブル糊塗した日本



静岡県御前崎市の浜岡原発

年以上前にさかのぼる。米国はアイゼンハワー大統領の時代に核エネルギーを兵器だけでなく発電にも使用することを企て、日本にも原子炉の一つである軽水炉の売り込みを図った。その際、「軽水炉の安全性は実証済み」と宣伝したのである。

以来、日本はこの米国製「安全神話」をうのみにしてきた。ところが当時米国には建設中のものしか実用炉がなかったのである。日本の電力会社も国も「実証済み」と宣伝した手前引込みがつかなくなり、日本原子力研究所（現在の日本原子力研究開発機構）での軽水炉の安全性研

究まで禁止してしまったのである。

その後、米国でも日本でも軽水炉のトラブルが続出し、新規立地も困難になってきた。そこで、苦肉の策として軽水炉に種々の安全装置を付加して多重防護と称する日本流「安全神話」を振りまいたのである。

さらに、これら付加装置の有効性を宣伝するため「安全性実証試験」と称する作業を実施させて表面を糊塗しようとした。これは研究ではなく、付加装置についてあらかじめ定められた手順による操作を実施して結果を報告するもので、創造性は全くなく研究者をゆがんだ作業に動員するも

のであった。しかも、電力会社はその結果を無視して装置を原子炉に取り付けて事故を起こすことすらあった。

多くの批判を無視した責任

原発の設置については各地で住民運動が起こり、多くの科学者・技術者がこれに関与してきた。私も加入する研究者の自主的組織、日本科学者会議は原子力問題研究委員会を発足させ、1972年には原子力発電問題について以下の6項目の点検基準を発表した。

- ①自主的エネルギー開発
②経済優先か安全優先か
③自主的・民主的地域開発

を損なわないか④軍事転用への歯止めは保障されているか⑤原発の労働者と地元住民の生活と安全は確保されているか⑥民主的原子力行政が保障されているか。

これらの点検基準からすれば、根拠のない米国の軽水炉安全性実証済み宣伝や、いわゆる「安全神話」は根本的に否定されるものである。

地震国であり、海岸に立地し、しかも集中立地することに対しては、国会をはじめ多くの批判がなされてきたにもかかわらず、「安全神話」によりこれを無視してきた国と電力会社の責任は重大である。

(いちかわ・ふじお 元 日本原子力研究所研究員・日本科学者会議原子力問題研究委員会委員)

原発縮減・廃止6割

世論調査

東京電力福島第一原子力発電所の重大事故をめぐり、原発の縮減・廃止を志向する人が約6割に達していることが16日、マスメディアの世論調査で明らかになりました。NHKの世論調査（13～15日）によると、原発を「減らすべきだ」は43%（4月時は32%）、「廃止は14%（同12%）。原発の縮減・廃止が前月より13%増の57%と半数を

浜岡停止評価も6割超す

超えました。一方、原発を増やすべきだ」が3%（同7%）、「現状維持」が32%（同42%）と、増設・現状維持は前月より14%減となりました。「読売」の世論調査（13～15日）では、原発の縮減44%（同29%）、廃止15%（同12%）と、縮減・廃止が前月の41%から18%増の59%に。「毎日」の世論調査（14、15日）でも原発の縮減47%（同41%）、廃止12%（13%）で、原発の縮減・廃止が前月より5%増の59%でした。政府が中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）の運転停止を要請したことについて、NHK調査では「大いに評価する」27%、ある程度評価する44%と、7割超が「評価する」と回答。「読売」調査は「評価する」68%、評価しない25%、「朝日」調査は「評価する」62%、評価しない23%、「毎日」調査は「評価する」66%、評価しない25%との結果が出ました。

5/8 朝日

原発 立地県住民は否定的

本社調査

原発がある13道県は、原発がない34都府県に比べて事故や放射線の不安が大きく、原発に否定的。原子力発電に関する朝日新聞社の全国世論調査（電話）でこんな姿が浮かび上がった。東京電力福島第一以外でも大事故が起きる不安について、「大いに感じる」は原発がある道県で59%、他

では50%にとどまった。放射性物質の不安を「大いに感じている」人も、原発がある道県では31%だった。他では26%だった。「今後の原発」を四つの選択肢から選ぶ質問では、原発がある道県で「減らす方がよい」と答えた人が40%。他の都府県は35%と少なく、「現状程度に止め

る」が多めになっている。調査は今年21、22日、7カ国を対象にした国際世論調査の一環として行った。

原発「削減・廃止」

NHK 65% 「朝日」 74%

NHKが10日から12日まで実施した電話世論調査で、原子力発電所を今後「減らすべき」と「すべて廃止すべき」だとする回答の合計が65%を占め、「増やすべき」（1%）と「現状を維持すべき」（27%）を大きく上まわりました。このうち、「減らすべき」は47%、「すべて廃止すべき」は18%で、いずれも前々回調査（4月）の32%と12%から2カ月連続で上昇。一方、「増やすべき」と「現状を維持すべき」の合計28%は、4月調査の49%に比べ半減しました。

世論調査

「朝日」が11、12両日に行った電話世論調査でも、原子力発電電の利用に「反対」だとの回答が42%で、4月の32%から2カ月連続で増加。一方、「賛成」は4月の50%から2カ月連続で下落して37%となり、福島第一原発事故以来初めて逆転しました。

同紙が今回、事故後初めて設けた問いのうち、「原子力発電を段階的に減らし、将来はやめること」には74%が賛成しています。風力や太陽光などの自然エネルギーが「原子力にとってかわるエネルギーになると思うか」との問いには64%が「なると思う」と答えています。

	物理的限界潜在量	電力量
太陽光発電※2	79億8,400万KW	8兆3,927億KW時
風力発電※2	14億7,176万KW	2兆5,785億KW時
マイクロ水力発電※3	1,212万KW	458億KW時
バイオマス※1	1,500万KW	711億KW時
廃棄物発電※1	1,464万KW	513億KW時
天然ガスコジェネレーション※1	1億5,280万KW	4,417億KW時
燃料電池※1	1,159万KW	914億KW時
合計	96億6,191万KW	11兆6,725億KW時

※1 資源エネルギー庁・総合エネルギー調査会エネルギー部会用資料 (2000年1月)
 ※2 資源エネルギー庁・新エネルギー対策課資料 (2005年6月、吉井に提出)
 ※3 資源エネルギー庁「水力開発地点計画策定調査報告書 (第5次発電水力調査)」(1986年6月)
 出典：※1～※3をもとに作成

表 8-1 各種再生可能エネルギーの賦存量・導入ポテンシャル・シナリオ別導入可能量 (設備容量：万kW)

エネルギー	小区分	賦存量	導入ポテンシャル	シナリオ別導入可能量		補助シナリオに基づく導入可能量	
				基本シナリオ1 (FIT 対応シナリオ)	基本シナリオ2 (FIT+技術革新シナリオ)	補助シナリオ1 (基本シナリオ1+補助金)	補助シナリオ2 (基本シナリオ2+補助金)
太陽光発電(非住宅系)	公共系建築物		2,315	0	0~1,039	0~1,039	1,039~2,069
	発電所・工場等		2,896	0	17~1,392	0~1,392	1,401~2,043
	低・未利用地		2,735	0	0~129	0~129	129~286
	耕作放棄地		6,983	0	0~4,661	0	4,315~5,785
	小計		14,929	0	17~7,221	0~2,560	6,884~10,183
風力発電	陸上風力	132,233	23,294	2,437~13,764	27,374	12,930~26,485	28,294
	洋上風力			0~300	14,108	31~32,782	124,383
	小計	(132,233)	185,556	2,437~14,064	41,482	12,961~59,267	152,677
中小水力発電	河川部	1,655	1,398	90~284	406	243~517	710
	農業用水路	32	30	16~20	24	22~26	29
	上下水道・工業用水道	18	16				
	小計	1,705	1,444	(106~304)	(430)	(265~543)	(739)
地熱発電	熱水資源開発 150℃以上	2,357	636	51~408	446	152~434	459
	120~150℃	108	33	0	0	0	0
	53~120℃	849	751	0	0	0	0
	温泉発電	(72)	(72)	57~68	72		
小計	3,314	1,420	108~476	518	152~434	459	

※1 上記の数値は設備容量 (kW) 単位であり、再生可能エネルギーによって標準的な設備利用率も異なるため、異なるエネルギー間で単純な比較はできない。
 ※2 上記の数値は既開発分を含んだものとして推計した。但し既開発分は事業採算性以外の観点で導入されているものが少なく、単純な比較はできない。
 ※3 補助シナリオとして、本表では事業費 1/3 の補助金導入を想定したシナリオ (熱水資源開発のみ調査費 100% 補助を含む) を掲載した。
 ※4 太陽光発電の耕作放棄地は、21 年度調査では「低・未利用地」の一区分にしていたが、他の低・未利用地と導入可能量の推計方法等が異なるため、別途区分した。
 ※5 風力発電は地域存在性が極めて強く、電力系統に与える影響等を別途検討する必要がある。
 ※6 中小水力における上下水道・工業用水道の値は、21 年度調査における推計値を引用した。なお、今回の調査で使用した賦存量等の推計方法については、比較的規模が大きいのでは過小評価となっている可能性が高い。このことへの対応は今後の課題となる。
 ※7 地熱発電のうち温泉発電は、53~120℃の低温域を活用したバイナリー発電の一部になるが、自然湧出温泉又は既開発温泉を活用するためインシヤルコストが低減できるので、シナリオ別導入可能量等においては外数となる。

表 3 各種再生可能エネルギーの賦存量及び導入ポテンシャル

単位：万 kW

	シナリオ別集計値	風力発電			中小水力 発電*	地熱発電**			(参考)電力会社発電 設備容量(2008年度)
		陸上	洋上 (着床式)	洋上 (浮体式)		150℃以上	120~150℃	53~120℃	
賦存量		140,000	770,000		1,800	2,400	110	850	20,218
導入ポテンシャル (電力供給 エリア別)		7,000~30,000	510~31,000	5,600~130,000	80~1,500	110~220	0.8~21	0~740	
北海道		3,000~15,000	470~12,000	3,800~28,000	2~130	39~71	0.6~7	0~246	650
東北		2,100~7,400	7~4,400	1,000~18,000	14~410	38~76	0~5	0~194	1,680
東京		100~450	32~2,800	640~5,200	15~220	10~18	0~1	0~112	6,398
北陸		44~520	0~420	0~5,900	19~190	0~0.3	0.1~3	0~26	796
中部		250~870	0~1,900	110~1,900	16~270	1.2~5.5	0~1	0~88	3,263
関西		330~1,300	0~160	0~2,400	2~38	0~0.2	0	0~8	3,386
中国		190~1,000	0~460	0~15,000	4~64	0	0	0~15	1,183
四国		110~530	0~390	0~3,800	3~73	0	0	0~4	666
九州		630~2,200	2~5,400	48~40,000	3~100	25~49	0.1~3	0~52	2,002
沖縄		280~560	1~2,800	1~6,300	0~0.2	0	0	0	192

*：設備容量 3 万 kW 以下。上下水道・工業用水道(賦存量 18 万 kW 程度)は含んでいない。
 **：既に開発された温泉及び自然に湧出している温泉を対象とした温泉発電は含んでいない。

環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」0113

同 010,3

主張

温暖化対策

地球温暖化の最大の原因となっている二酸化炭素排出の9割を占めているのが、エネルギー利用による排出です。問題は、これがいかに減らすかです。

政府、電力業界は、このために二酸化炭素排出の少ないことを口実に原発への依存を強める道をとろうとしています。しかし、これは大変危険な方向です。

原発の安全性は未確立

原発は、技術的に未確立で安全性が確保されておらず、放射能汚染という別の重大な環境問題を引き起こします。したがって、政府のいうように、「低炭素エネルギーの中核」とはなりません。

1986年のチェルノブイリ原発事故(旧ソ連)では、深刻な放射能汚染が国境を越えて広がりました。使用済み核燃料など放射性廃棄物の処分方法も未確立です。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告も、原発には「安全性、核兵器拡散、核廃棄物の問題」があると指摘しています。温暖化対策で重視すべきは、原発の増設ではありません。

太陽光、風力、バイオマスなど、安全で永続的に利用できる自然エネルギーの利用を抜本的に高めるべきです。

自然エネルギー重視へ転換を

自然エネルギーは、国内にも豊富に存在し、太陽光、風力だけで日本の総発電量の11倍、原発の発電量の36倍という潜在量があります。問題は、これを本格利用する政策をもつかどうかです。

EU(欧州連合)は、2020年までに温室効果ガスの排出量を90年比で20%削減するために、自然エネルギーをエネルギー供給の20%にすることをめざしています。政府は、20年の温室効果ガス削減目標として、いくつかの案を検討していますが、いずれも原発の発電量を05年実績の1.4倍にすることを前提としています。

EU(欧州連合)は、2020年までに温室効果ガスの排出量を90年比で20%削減するために、自然エネルギーをエネルギー供給の20%にすることをめざしています。

ドイツは、原発ではなく自然エネルギーを増やすことで、温暖化ガス排出量をすでに22%以上減らしました。自然エネルギーは、10度でも、日本は65%が原子力で、自然エネルギーは5%にすぎません。ドイツは22%、イギリスは36%を自然エネルギーにあてています。日本政府の自然エネルギー軽視は世界でも際立っています。

ドイツは、原発ではなく自然エネルギーを増やすことで、温暖化ガス排出量をすでに22%以上減らしました。自然エネルギーは、10度でも、日本は65%が原子力で、自然エネルギーは5%にすぎません。ドイツは22%、イギリスは36%を自然エネルギーにあてています。日本政府の自然エネルギー軽視は世界でも際立っています。

政府は、20年に非化石燃料で電力の5割以上をめざすとしています。自然エネルギーの普及には、政策的な対応が欠かせません。ドイツなどで成功している電力の固定価格買い取り制度の導入は、その重要な力ギとなります。自然エネルギーによる電力を一定期間、決められた価格で電力会社が買い取る制度です。政府も世論に押され、これを導入するとしています。これが、住宅用太陽光発電の余剰電力を対象にしているにすぎません。

自然エネルギーの普及には、政策的な対応が欠かせません。ドイツなどで成功している電力の固定価格買い取り制度の導入は、その重要な力ギとなります。自然エネルギーによる電力を一定期間、決められた価格で電力会社が買い取る制度です。政府も世論に押され、これを導入するとしています。これが、住宅用太陽光発電の余剰電力を対象にしているにすぎません。

自然エネルギーの普及には、政策的な対応が欠かせません。ドイツなどで成功している電力の固定価格買い取り制度の導入は、その重要な力ギとなります。自然エネルギーによる電力を一定期間、決められた価格で電力会社が買い取る制度です。政府も世論に押され、これを導入するとしています。これが、住宅用太陽光発電の余剰電力を対象にしているにすぎません。

欧米並みの目標と制度を、自然エネルギーの普及には、政策的な対応が欠かせません。ドイツなどで成功している電力の固定価格買い取り制度の導入は、その重要な力ギとなります。自然エネルギーによる電力を一定期間、決められた価格で電力会社が買い取る制度です。政府も世論に押され、これを導入するとしています。これが、住宅用太陽光発電の余剰電力を対象にしているにすぎません。

欧米並みの目標と制度を、自然エネルギーの普及には、政策的な対応が欠かせません。ドイツなどで成功している電力の固定価格買い取り制度の導入は、その重要な力ギとなります。自然エネルギーによる電力を一定期間、決められた価格で電力会社が買い取る制度です。政府も世論に押され、これを導入するとしています。これが、住宅用太陽光発電の余剰電力を対象にしているにすぎません。

欧米並みの目標と制度を、自然エネルギーの普及には、政策的な対応が欠かせません。ドイツなどで成功している電力の固定価格買い取り制度の導入は、その重要な力ギとなります。自然エネルギーによる電力を一定期間、決められた価格で電力会社が買い取る制度です。政府も世論に押され、これを導入するとしています。これが、住宅用太陽光発電の余剰電力を対象にしているにすぎません。